

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,511,350	流動負債	1,623,993
現金及び預金	945,355	1年以内に返済する長期借入金	1,372,500
未収運賃	30,754	未払金	130,602
未収金	2,901	未払費用	5,917
未収収益	15,988	未払消費税	9,268
有価証券	1,198,338	未払法人税等	1,770
貯蔵品	303,930	預り金	60,807
前払金	10,494	賞与引当金	15,919
その他の流動資産	3,588	前受運賃	18,778
		前受収益	7,415
		繰延税金負債	1,015
固定資産	23,457,603	固定負債	22,400,949
軌道事業固定資産	23,438,765	長期借入金	22,398,700
有形固定資産	23,363,352	退職給付引当金	2,249
無形固定資産	75,412		
投資その他の資産	18,837		
長期前払費用	18,813	負債合計	24,024,942
その他の投資等	24	(純資産の部)	
		株主資本	1,944,965
		資本金	2,324,468
		資本剰余金	1,994,500
		資本準備金	1,994,500
		利益剰余金	△ 2,374,003
		その他利益剰余金	△ 2,374,003
		繰越利益剰余金	△ 2,374,003
		評価・換算差額等	△ 953
		その他有価証券 評価差額金	△ 953
		純資産合計	1,944,011
資産合計	25,968,953	負債・純資産合計	25,968,953

損益計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金	額
営業収益		
旅客運輸収入	1,035,639	
運輸雑収入	58,191	1,093,830
営業費用		
運送費	831,145	
一般管理費	115,205	
諸税	204,351	
減価償却費	2,023,137	3,173,840
営業損失		2,080,009
営業外収益		
受取利息	14,244	
無線基地局賃貸収入	2,306	
その他の収益	1,249	17,800
営業外費用		
支払利息	308,454	
その他の費用	1,970	310,425
経常損失		2,372,634
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入	1,416	1,416
税引前当期純損失		2,371,218
法人税、住民税及び事業税	1,770	
法人税等調整額	1,015	2,785
当期純損失		2,374,003

株主資本等変動計算書

(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算 差 額 等	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
平成20年3月31日 残高	7,119,850		△ 6,789,881	329,968	1,050	331,018
事業年度中の変動額						
新株の発行	1,994,500	1,994,500		3,989,000		3,989,000
資本金の減少	△ 6,789,881		6,789,881	0		0
当期純利益 (△損失)			△ 2,374,003	△ 2,374,003		△ 2,374,003
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額(純額)					△ 2,004	△ 2,004
事業年度中の 変動額総額	△ 4,795,381	1,994,500	4,415,878	1,614,996	△ 2,004	1,612,992
平成21年3月31日 残高	2,324,468	1,994,500	△ 2,374,003	1,944,965	△ 953	1,944,011

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理しております)

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産……車両及び運搬具は定率法、その他は定額法

(追加情報)

変電所機械については従来耐用年数を20年としておりましたが、当事業年度より15年に変更しております。

これは平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。

これにより、経常損失、当期純損失は、それぞれ27,233千円増加しております。

②無形固定資産……定額法

なお自社ソフトウェアについては、社内における利用可能間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①賞与引当金……従業員賞与の支出に備えて、支給見込額基準により計上しております。

②退職給付引当金……従業員退職給付の支出に備えて、期末要支給額により計上しております。

(4) その他計算書類作成のため基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(会計方針の変更)

所有権移転外ファイナンスリース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる当期の営業損失、経常損失、当期純損失に与える影響はありません。

②消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

③記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	8,981,334 千円
(2) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	142,055 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	142,397 株	79,780 株	—	222,177 株

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

繰延税金資産		
賞与引当金		6,350
退職給付引当金		897
賞与引当金の社会保険料		731
減価償却超過額		238
繰越欠損金		2,036,023
繰延税金資産 小計		2,044,239
評価性引当額		△2,044,239
繰延税金資産 合計		0
繰延税金負債		
未収事業税		1,015
繰延税金負債 合計		1,015
繰延税金資産、繰延税金負債の純額		1,015

5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、社有車の一部および事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

主要株主

名 称	議決権の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
愛知県	55.7%	職員の派遣	資金の借入れ 利息の支払い	22,371 千円	長期借入金	4,797,000 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 8,749 円 83 銭
 (2) 1株当たり当期純損失 16,469 円 55 銭